

Title	中京財界形成の史的研究
Sub Title	The formation of the financial world in the Chukyo area
Author	橋口, 勝利(Hashiguchi, Katsutoshi)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究の目的は、近代の中京地域の工業化を、人的ネットワーク形成の観点から明らかにすることである。近代日本のリーディング産業であった綿紡績業は、企業買収や合併を繰り返しつつ急速な成長を遂げた。奥田正香などの企業家たちが中京財界を形成し、三重紡績株式会社をはじめとして有力企業がいくつも生まれた。この後、中京圏は、綿業を中心に、近代日本の製造業の拠点へと成長していった。 The purpose of this study is to clarify the industrialization of the modern Chukyo region from the viewpoint of human network formation. The cotton spinning industry, which was a leading industry in modern Japan, achieved rapid growth through repeated mergers and acquisitions. Entrepreneurs such as Okuda Masaka formed the Chukyo business world, and a number of leading companies were born, including Mie Spinning Co., Ltd. After this, the Chukyo area grew into a manufacturing base in modern Japan.
Notes	研究種目：基盤研究 (C) (一般) 研究期間：2021～2023 課題番号：21K01603 研究分野：経済史
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_21K01603seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 5 月 8 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01603

研究課題名（和文）中京財界形成の史的研究

研究課題名（英文）The formation of the financial world in the Chukyo area

研究代表者

橋口 勝利（HASHIGUCHI, KATSUTOSHI）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：00454596

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、近代の中京地域の工業化を、人的ネットワーク形成の観点から明らかにすることである。近代日本のリーディング産業であった綿紡績業は、企業買収や合併を繰り返しつつ急速な成長を遂げた。奥田正香などの企業家たちが中京財界を形成し、三重紡績株式会社をはじめとして有力企業がいくつも生まれた。この後、中京圏は、綿業を中心に、近代日本の製造業の拠点へと成長していった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、製造業で存在感を高めている中京圏の歴史的な形成過程を明らかにしたことである。中京圏は、産業革命期に主として繊維産業が急速な成長を遂げることで、大企業と中小企業が複層的に展開する工業地帯となった。加えて紡績業は、歴史的にも先駆的にM&Aを実施しながら成長を遂げてきた。この合併交渉の中でも合併企業と被合併系企業の利害も反映されていた。つまり、本研究は、M&Aの歴史的起源を解明するうえでも極めて大きな意義を有しているのである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the industrialization of the modern Chukyo region from the viewpoint of human network formation. The cotton spinning industry, which was a leading industry in modern Japan, achieved rapid growth through repeated mergers and acquisitions. Entrepreneurs such as Okuda Masaka formed the Chukyo business world, and a number of leading companies were born, including Mie Spinning Co., Ltd. After this, the Chukyo area grew into a manufacturing base in modern Japan.

研究分野：経済史

キーワード：産業革命 M&A 産業組織 企業組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究で対象とする中京圏では、トヨタ自動車だけでなく陶磁器や繊維産業などが大企業と中小企業を問わず幅広く展開しており、現代日本において「ものづくり」の拠点として注目されている。しかしながら、その歴史的な形成過程については、十分に解明されてこなかった。とくに、製造業の発展の基盤となった中京圏の財界の形成については、林董一や杉浦英一が明治から大正期までを概略的に論じるにとどまっており、実証的な研究は不十分であった。そこで本研究では、中京圏の財界に注目して工業化を論じていきたい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代の中京圏の工業化を、財界形成に着目して研究することである。とくに、「産業都市・名古屋」がどのようにして生み出されたのかを、繊維産業を中心に解明することを目指す。日本の近代化のなかで中京圏には、松坂屋を起こした伊藤系グループ、繊維部門を家業とする瀧系グループ、そしてインフラ系事業で活躍した奥田正香系グループの3つの資産家グループが形成されてきた。本研究は、近代名古屋の財界勢力の変動を意識しつつ、中京圏の工業化を論じていく。

3. 研究の方法

研究の方法は以下の3点である。

(1) 中京圏の産業発展の要因を体系的に解明することである。中京圏の工業化を推し進めてきたのは、近世から近代にかけて成長してきた名古屋の資産家たちであった。彼らは、その地縁や血縁をもとに資産家グループを形成し、電気・ガス・鉄道などのインフラ事業から金融業・紡績業に至るまで、企業設立や経営に力を注いだ。こうした資産家たちの活動を財界の視点からとらえることで、中京圏独自の発展像を示す。

(2) 綿紡績業を中心に、その企業成長の過程を企業買収・合併(M&A)の視点から明らかにすることである。各都市や地域で産業革命期に誕生した紡績企業は、企業競争の激化や景気変動の影響を受けて企業買収や合併を激しく展開させていく。この合併交渉や帰結を具体的に分析することで、工業化の実態だけでなく、M&Aのもたらす論理についても具体的に解明する。

(3) きわめて貴重な史資料を駆使して研究目的の解明に取り組む点である。本研究では、紡績業の『営業報告書』や書簡関係の史料、大日本紡績連合会や織物業組合の史料などきわめて貴重な経営一次資料を駆使して実証分析を行う。加えて、『名古屋新聞』や『新愛知』『伊勢新聞』など当時の地域新聞の情報をも活用することで、財界や企業活動の実態に迫っていく。

4. 研究成果

本研究の成果は、以下の4点である。

(1) 中京財界と工業化について

近代を迎えた際に3つのグループに分かれていた中京財界を1つにまとめたのは、「名古屋の洪沢栄一」と呼ばれた奥田正香であった。奥田は、尾張藩の下級武士に生まれたが、新田開発や味噌販売で頭角を現して資産を形成し、尾張紡績を創業し、名古屋商業会議所の会頭に就任した。近代産業における活動領域は、紡績業・銀行業にとどまらず鉄道業やガス、電気とインフラ産業にも及んだ。奥田は名古屋財界屈指の地位と洪沢栄一との人的関係を軸に、紡績業の企業合併を主導し、名古屋財界の統合を推進していったのである。しかし、1913年の稲永疑獄事件で奥田は失脚し、中京財界は混迷の時期を迎える。この混乱のなかで台頭してきたのが、豊田佐吉や服部商店など新興勢力であった。

(2) 企業合併と経営戦略について

近代日本の産業革命は、紡績業がその先駆的な役割を果たした。しかし紡績業は、競争の激化や恐慌そして不況に直面して合併への道を歩むことになった。本研究では、各紡績資本がどのような理由で合併を選択するのかについて具体的に解明した。三重紡績株式会社の場合は、汎用品を主力製品とし、「少品種大量生産」を企業戦略としていた。そのため自社の経営戦略に沿う企業を合併して設備拡大を実現し、「規模の経済性」を追求した。一方で日本紡績株式会社は、瓦斯糸という特殊綿糸に特化した経営戦略をとっていたため、「高付加価値」路線に沿う企業を合併対象とした。最後に、鐘淵紡績株式会社は、綿糸だけでなく加工綿布、絹糸など広範囲な製品へと展開する「多角化大規模化」戦略を志向していた。このため、自社の進出分野に沿う企業を

買収先として選択することで、自社の経営拡大を図ったのである。つまり、1900 年代初頭に近代日本で展開した M&A は、各企業の独自の経営戦略を反映したものであったのである。

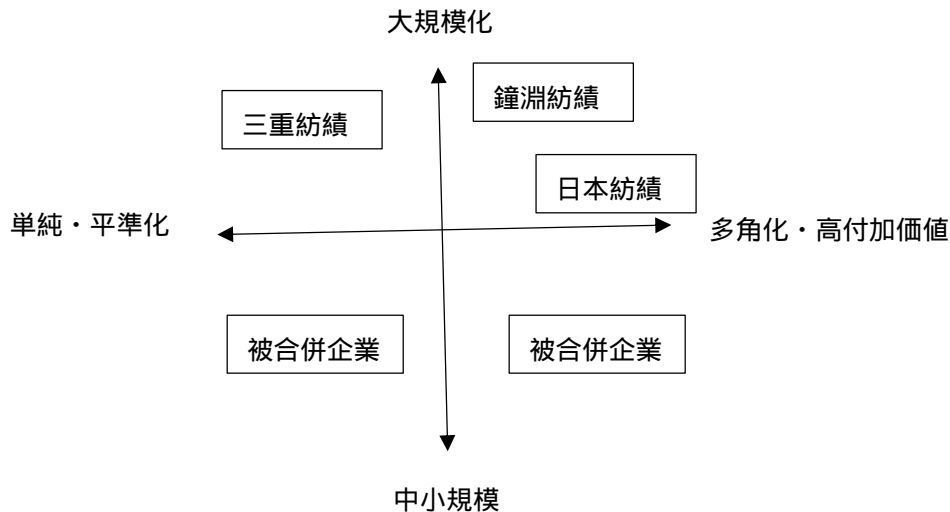


図1 企業合併の概念図

(3) 企業合併の意義について

企業合併は、大紡績資本の「本社工場 - 分工場」間の相乗効果をもたらすことになった。合併企業は、被合併企業に技術指導を行うことで製品開発や技術向上を促して製造コストの低下につなげるなど、シナジー効果を発揮させた。また、地方企業を合併することはその後背地の労働力を調達することにもなった。それゆえ大紡績資本は、地域の中小紡績資本への合併には、慎重な調査に基づいた判断と十分な資金の投入が必要とされた。これは、被合併企業の重要性を高めることにもつながり、合併交渉において中小紡績が自身の利害を主張するうえで有効に作用した。つまり、近代日本の M&A は、合併企業と被合併企業の利害の交渉と合意のうえで成立していたのである。

(4) 今後の地域研究への展望について

大都市の企業が地方の企業を合併する場合、地方の企業はそのアイデンティティを喪失するわけではなかった。むしろ、地方企業は大都市企業の資金や人材そして技術を取り込んで再生し、地域の雇用創出や周辺企業の発展への礎となったからである。この中小企業へと投資した地方の資産家は、当該企業が合併されたのちも株式配当を期待してレントナー化する事例がみられた。しかしそれだけでなく、株式投資から家業の近代化へ重心を移して地方事業化の道を歩む資産家や、織布工場を設立して力織機化を進め中小企業へと姿を変える資産家も現れた。つまり、企業合併が進んだのちも、地域の工業化は進み、新たな地域振興の道は開かれていったのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 橋口勝利	4. 巻 115
2. 論文標題 産地綿織物業と生産統制 - 日本輸出綿織物工業組合連合会の設立に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 1 - 26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14991/001.20230101-0001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 橋口勝利
2. 発表標題 日本綿業の工業化と三輪常次郎 - 服部商店の躍進と綿織物産地の形成 -
3. 学会等名 社会経済史学会第92回全国大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 橋口 勝利	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 396
3. 書名 近代日本の工業化と企業合併	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------